

2021年10月05日（火）【外為Lab】松田哲

タイトル：【新政権は、早々に、解散総選挙】

このコラムで、何度も、既に述べたが、日本の政治は、基本的には、直接的に、外国為替相場を動かす材料にはならない。

それは、過去の経験則からの事実だ、と考えている。

+++++

先月末の自民党総裁選で、岸田総裁が決まり、国会で、新総理大臣に指名された。

しかし、新総理の決定も、外国為替相場の材料にはならなかった、と判断している。

ただし、日本の政治が外国為替相場の材料にならなくとも、日本株相場の材料にはなっているのだろう。

新総理が決まってから、日本株は大きく下落を続けている。

この日本株の大幅な下落の原因の全てが、日本の政治（つまり、新総理の決定）に起因するとは考えていない。

しかしながら、一部は、原因となっているのだろう。

今回の新総理決定に関しては、河野氏が勝つことで、新たな日本の政治が行われるのではないかと期待していた。

ところが、自民党総裁の決選投票では、自民党の派閥の論理が優先されて、岸田氏の勝利となった。

岸田政権は、旧態依然とした自民党派閥政治の色彩が強く、今後の日本が、大きく変わる様子は無い。

むしろ旧態依然のまま、何も変わらないのだろう。

+++++

そして、岸田新政権は、早々に、今月（10月）の14日に衆議院を解散し、衆議院選挙を19日に公示し、31日に投開票を行う旨、表明をした。

衆議院の任期（10月21日）が迫っていたので、任期満了に伴う衆議院選挙であっても、基本的には大差は無い、と考えるが、早々に、解散を打ち出したことで、イニシアティブを取る戦術なのだろう。

一般論として、新政権樹立の直後は、期待感が高まり、支持率が高くなり易い。

そういった効果も狙った解散なのだろう。

+++++

この解散総選挙が、今後の日本株に与える影響は、少なからずある、と考えています。

+++++
+++++

（2021年10月05日東京時間14:45記述）